

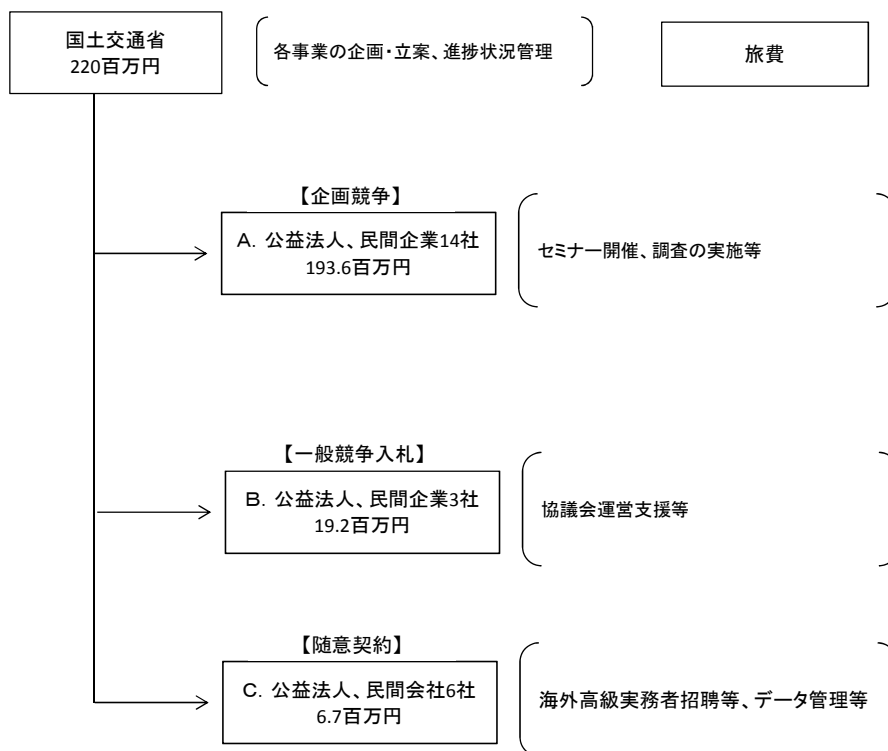
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課		海外プロジェクト推進課長 七條牧生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日公表) これからのインフラ・システム輸出戦略(平成25年2月15日公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国の社会資本分野における案件形成の初期段階での適切な技術支援、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成の促進並びに防災・環境技術等に係る技術移転、援助方針の策定・提案等を実施することにより、相手国のインフラ整備において、我が国の顔が見える形での協力を推進するとともに、インフラ関連産業等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、開発途上国政府等を対象に、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成を促進するための調査団派遣による政策対話及びセミナー・シンポジウムの開催等の技術支援や、本邦技術・システムの優位性を海外への発信するのに有用な国内外のモデルプロジェクトの認定・支援等を実施するとともに、気候変動や大規模自然災害に脆弱な開発途上国等を対象に、政策対話及び現地調査等の実施による課題やニーズの把握と環境・防災対策の提案、セミナー等の開催を実施する。また、開発途上国の政府関係者や技術者を対象に、我が国で培われ相手国で活用可能な建設技術や制度に係る適用可能性の検討及びセミナー等の実施等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	141	117	226	248	337
	執行額	132	114	220	-	-	
執行率(%)	94%	98%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を組み合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載		成果実績	件	120	124	121
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進するために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数		活動実績 (当初見込み)	件	20 (22)	17 (15)	31 (34)
単位当たりコスト	6,857(千円/件)		算出根拠	22～24年度の執行額と活動実績件数から算出 (466,274千円(執行額)/68件(件数))			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.8百万円	2.0百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」110			
	職員旅費	3.4百万円	0.8百万円				
	政府開発援助職員旅費	0.1百万円	0.1百万円				
	委員等旅費	4.9百万円	2.4百万円				
	庁費	16.5百万円	7.1百万円				
	政府開発援助庁費	54.9百万円	55.2百万円				
	経済協力調査委託費	154.0百万円	257.3百万円				
	政府開発援助経済協力調査委託費	11.9百万円	12.0百万円				
計	247.6百万円	336.9百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業はインフラを所管する諸外国政府関係機関等との信頼関係構築、協力や連携を促進するためのものであり、政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に繋がるものである。 ・また、政府間での対話・協力枠組みとして国が自ら行うべきものを実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・主要な調査業務等の採択先の選定を、企画競争または一般競争でしており、競争性を確保している。 ・費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・相手国との関係構築や連携強化、本邦技術紹介のためのセミナーや会議等を実施するといった効果的かつ合理的な業務により実施している。 ・また、継続して実施している国との会議や事業等については、前年度事業を発展もしくは解消すること共に、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・相手国との関係構築や連携強化、本邦技術紹介のためのセミナーや会議等を実施するといった効果的かつ合理的な業務により実施している。 ・また、継続して実施している国との会議や事業等については、前年度事業を発展もしくは解消すること共に、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	・本事業は、建設分野における国際協力、連携の推進のための事業であり、他分野の事業と類似したものとならないよう、役割分担が行われている。		
○前回の指摘を踏まえた執行上の改善点 前回のご指摘を踏まえ、案件形成・発掘調査を促進する業務を着実に実施している。具体的には、現地調査に基づいたプロジェクトや計画の提案を行い、相手国やJICA等の国内関係機関の検討材料となり、プロジェクトへ繋がるための業務に取り組んでいる。 また、セミナー等を通じた本邦技術の導入や相手国内の課題への対応検討等の取組みに対しては、相手国政府のニーズを事前に調査した上でのテーマ設定を行うとともに、セミナー内容の評価のためのアンケート実施や、継続的な協議・意見交換を行うなど、事業実施による結果を十分把握するよう、施策内容の更なる充実を図っているところ。						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	相手国のニーズ調査や事後フォローの継続等一定の取組が行われ、業務発注方法の改善も図られているが、着実に案件形成に繋げていくため、採択のための評価基準の見直しなどさらなる改善をすべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	重点対象の絞り込みを行い事業の効率化を実施するとともに、引き続き、有識者委員会等における評価基準や採択手続きに関する意見を踏まえ、評価基準の見直しを実施する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	63	平成23年	28	平成24年	32

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)国際建設技術協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	10.1			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	33.7			
計		43.8	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1.5			
その他	技術経費、諸経費、会議費、通訳翻訳、会場借り上げ等	13.2			
計		14.7	計		0
C.(一社)国際建設技術協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.5			
その他	技術経費、諸経費、旅費、車両借り上げ、通訳翻訳等	4.8			
計		5.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際建設技術協会	ミャンマー国防災協力等検討業務(ワークショップ開催支援、調査の実施)	14.9	随契(企画競争)	100%
		インドネシア国長大橋梁計画策定支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		二国間協力推進業務(セミナー開催支援、調査の実施)	9.9	随契(企画競争)	100%
		日ミャンマー技術協力推進支援業務(ワークショップ開催支援、調査の実施)	13.0	随契(企画競争)	98.10%
2	(株)三菱総合研究所	測量成果を活用したデータインフラ形成の検討(調査の実施)	5.7	随契(企画競争)	93.61%
		インドネシア国におけるITSニーズの抽出・分析業務(調査の実施)	10.2	随契(企画競争)	100%
		本邦建設技術の海外展開の施策の提案(調査の実施)	8.2	随契(企画競争)	99.87%
		海外で活用される防災技術の効果的成形手法に関する検討業務(調査の実施)	7.3	随契(企画競争)	100%
3	(一社)海外建設協会	カンボジア国事業監理能力向上支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		ベトナム国事業監理能力向上支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		カタールにおける我が国建設企業の国際展開促進支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	12.0	随契(企画競争)	100%
		ミャンマーにおける建設市場開拓調査業務(調査の実施)	5.1	随契(企画競争)	100%
4	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー(株)	調査の実施等	15.0	随契(企画競争)	100%
5	(株)ICSコンベンションデザイン	会議の開催支援等	10.0	随契(企画競争)	100%
6	(株)建設技術研究所	調査の実施等	10.0	随契(企画競争)	99.89%
7	(一財)建設経済研究所	建設関係業界及び競合国建設企業の海外展開実態調査業務(調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		海外建設市場関係調査(調査の実施)	3.1	随契(企画競争)	100%
8	日本高速道路インターナショナル(株)	調査の実施等	8.0	随契(企画競争)	100%
9	八千代エンジニアリング(株)	調査の実施等	7.2	随契(企画競争)	100%
10	(一社)日本サステナブル建築協会	調査の実施等	5.9	随契(企画競争)	97.76%

169.5

B.一般競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	協議会運営支援等	14.7	1	69.39%
2	(一社)海外建設協会	会議の開催支援等	1.5	4	49.02%
3	(一社)日本機械土工協会	海外高級実務者招聘等	3.0	3	39.80%
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際建設技術協会	海外高級実務者招聘等	5.3	-	-
2	(株)インターワーク	データ管理等	0.4	-	-
3	(株)オーベック	データ管理等	0.4	-	-
4	(株)明祥	印刷業務	0.3	-	-
5	(株)インターブックス	翻訳業務	0.2	-	-
6	(株)アイガー	印刷業務	0.1	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

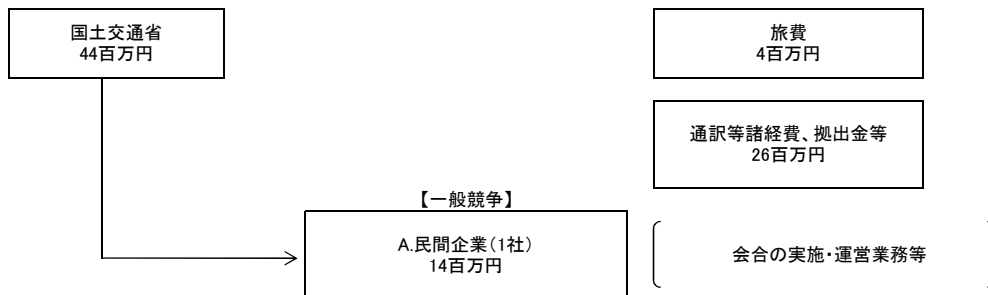
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	交通関係国際会議等に必要な経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	国際政策課		課長 松本 大樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な地球規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国が抱える共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報や認識を共有しその解決を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等の枠組みを積極的に活用し、国際的枠組みの下で課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの効果的な普及に向けた取り組みを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	53	51	48	82	92
	執行額	50	41	44	-	-	
	執行率(%)	93.9%	81.0%	92.5%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。	成果実績	件数	120	124	126	131 (23年度121件)
		達成度	%	99.2%	102.5%	96.2%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等の発注件数	活動実績	件数	39	43	44	-
		(当初見込み)		-	(39)	(43)	(44)
単位当たりコスト	1,123(千円/件)		算出根拠	22年度～24年度の執行額と活動実績件数から算出 134,792千円(執行額)÷120件(件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1百万円	0.5百万円	日EU間交通分野の意見交換等の実施			
	職員旅費	4百万円	15百万円				
	委員等旅費	1百万円	1百万円				
	庁費	55百万円	53百万円				
	国際交通フォーラム拠出金	22百万円	22百万円				
	計	82百万円	92百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通分野に係わる政府間の協力・連携のための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争へ移行し、複数応札となって効率性が向上している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	成果実績は前年度を、活動実績は24年度目標値をそれぞれ上回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、昨年度に引き続き一般競争契約へ移行し、また、経費削減に努めている。 また、会合開催等に携わる請負事業者等との間で頻繁に打ち合わせを行い、進行状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	昨年度の指摘を踏まえた改善がなされているが、引き続き競争性のある契約方式の活用の徹底、公示期間の延伸等、予算の効率的な使用を更に進めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き公示期間の延伸を行うとともに、企画競争から一般競争への移行を進める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	42	平成23年	55	平成24年	51

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)イベントアンドコンベンションハウス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会合開催費、会場借料、旅費等	13			
人件費	直接人件費	1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

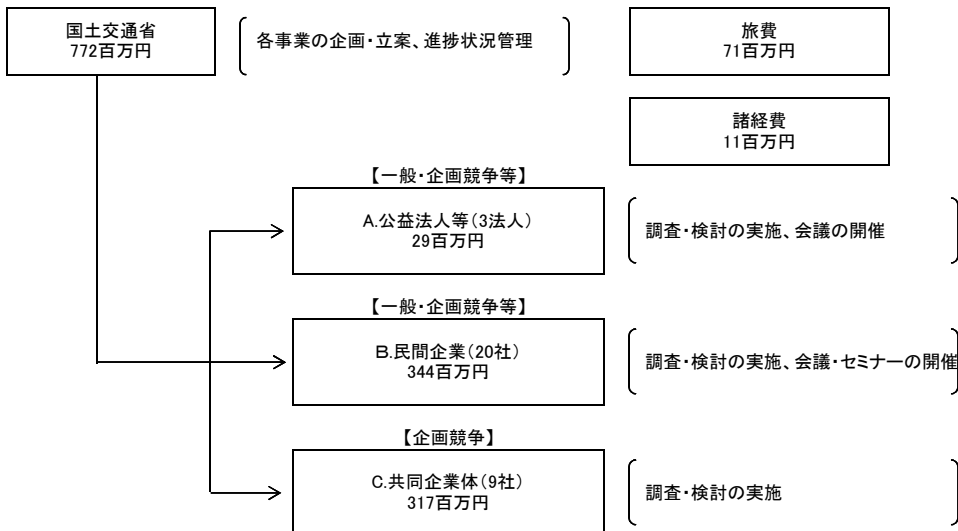
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱イベントアンドコンベンションハウス	国際シンポジウムの実施・運営業務	14	5	83.77%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	国際政策課・海外プロジェクト推進課		課長 松本 大樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み我が国企業の成長につなげ富の創出を図ると共に、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラ海外展開を推進する。 ②アジア諸国等との交通分野における国際協力、連携、交流を強化し、信頼関係の構築、交通分野の諸課題の解決支援を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①トップセールスをはじめとするプロモーションや我が国の技術を活かしたプロジェクト提案を行うための案件形成調査等により、基本計画や入札条件が日本企業にとって有利になるよう環境整備を行う。また、我が国が強みを持つ技術や規格について、国際標準化を図るための国際機関への働きかけや相手国におけるセミナー、研修等の通じたスタンダード獲得を図る。 ②「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けて創設された日ASEAN交通連携基本枠組に基づき、「日ASEAN次官級交通政策会合」の開催を行うほか、中国・韓国との二国間の交通次官級会合等を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	260	734	888	874	1060
		繰越し等	70	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	330	734	888	874	1060	
	執行率(%)	314	666	772	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。	成果実績	件数	120	124	126	131 (23年度121件)
		達成度	%	99.2%	102.5%	96.2%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化を推進するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数	活動実績 (当初見込み)	件数	60	109	109	-
				-	(38)	(62)	(61)
単位当たりコスト	6,300(千円/件)		算出根拠	22年度～24年度の執行額と活動実績件数から算出 1,751,333千円(執行額)/278件(件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1百万円	1百万円	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」350			
	職員旅費	69百万円	92百万円	外国出張件数の増			
	政府開発援助職員旅費	3百万円	3百万円				
	委員等旅費	13百万円	16百万円				
	政府開発援助委員等旅費	6百万円	6百万円				
	庁費	118百万円	126百万円				
	政府開発援助庁費	2百万円	2百万円				
	経済協力調査委託費	660百万円	813百万円	新規事業(調査委託)に伴う増			
計	874百万円	1060百万円	※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府間会合を行うための事業や国自ら行うべきトップセールス等の事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要な調査委託等を除いて一般競争へ移行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	成果実績は前年度を、活動実績は24年度目標値をそれぞれ上回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業効果を高める観点から、他の関連する事業とより緊密な連携を図るため、平成23年7月の組織改編により国際業務の総合的・戦略的推進体制を整備した。その他、本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、24年度から企画競争については、公示期間を延伸するとともに会合開催については、企画競争から可能な限り一般競争契約を実施し、経費削減に努めている。また、会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	日本再興戦略(H25.6.14)及びインフラシステム輸出戦略(H25.5.17)を踏まえ、先進的なインフラシステム、物流システム等の相手国にとっての有効性を実証し、ネットワーク形成等を図るためのパイロットプロジェクトを支援するなど、新たな取組について検討を進め、予算の効率的かつ実効的な使用を更に進めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チーム所見を踏まえ、新たな取り組みとして我が国が強みを有する交通インフラ・サービスを相手国で試験導入するパイロットプロジェクト支援を行うなど予算の効率的かつ実効的な使用を更に進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	43	平成23年	56	平成24年	52

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)海外運輸協力協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会合開催費、会場借料、旅費等	16			
人件費	直接人件費	2			
計		18	計		0
B. 日本コンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会場借料、旅費、翻訳費、通訳費、謝金等	93			
人件費	直接人件費	32			
計		125	計		0
C. 日本コンサルタンツ(株)/株オリエンタルコンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会場借料、旅費、翻訳費、通訳費、謝金等	96			
人件費	直接人件費	39			
計		135	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	調査の実施、会議の開催	18	-	-
2	(一財)日本船舶技術研究協会	調査の実施	10	-	-
3	(一財)国際臨海開発研究センター	会議の開催	0.4	随契(少額)	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ(株)	調査の実施	125	随契(企画競争)	-
2	(株)三菱総合研究所	調査の実施	43	-	-
3	(株)日本海洋科学	調査の実施	23	-	-
4	日本技術貿易(株)	調査の実施	23	随契(企画競争)	-
5	(株)野村総合研究所	調査の実施	20	-	-
6	WASHINGTON CORE	調査の実施	20	随契(企画競争)	-
7	(株)日本空港コンサルタンツ	調査の実施	17	-	-
8	日本工営(株)	調査の実施	15	-	-
9	(株)富士通総研	調査の実施	12	-	-
10	(株)エフビーアイ・コミュニケーションズ	調査の実施	12	随契(企画競争)	-

C. 共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ(株)／(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	135	随契(企画競争)	-
2	(一財)国際臨海開発研究センター／日本工営(株)	調査の実施	36	随契(企画競争)	-
3	(一財)国際臨海開発研究センター／(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	31	随契(企画競争)	-
4	(株)三菱総合研究所／日本コンサルタンツ(株)	調査の実施	30	随契(企画競争)	-
5	(一財)国際臨海開発研究センター／(株)日通総合研究所	調査の実施	30	随契(企画競争)	-
6	日本コンサルタンツ(株)／日本交通技術(株)／オリエンタルコンサルタンツ／(株)三菱総合研究所	調査の実施	19	随契(企画競争)	-
7	(株)三菱総合研究所／(株)KPMG FAS	調査の実施	12	随契(企画競争)	-
8	(株)野村総合研究所／北日本港湾コンサルタント(株)	調査の実施	12	随契(企画競争)	-
9	(一財)国際臨海開発研究センター／(株)日通総合研究所	調査の実施	12	随契(企画競争)	-
10	-	-	-	-	-

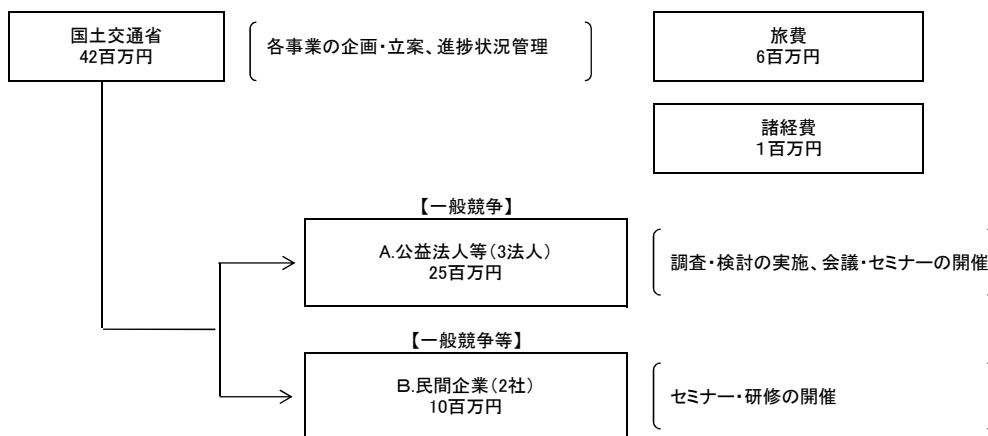
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	アジアにおける環境対策等支援事業		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	国際政策課		課長 松本 大樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国における交通分野からのCO2排出量の急激な増加と交通を原因とする大気汚染の深刻化に対応すること及び途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決することにより、我が国の国益や企業活動を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「交通と環境・エネルギーに関する大臣会合」の合意事項及び日ASEAN交通大臣会合における環境行動計画への取り組み支援を具体化させるべく、アジア諸国の関係者を対象に、陸・海・空の交通分野における研修やセミナーを開催する。また、途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決するため調査やセミナー等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	54	48	47	-		
	執行額	52	40	42				
	執行率 (%)	95.7%	84.2%	89.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。			件数	120	124	126	131 (23年度121件)
			達成度	%	99.20%	102.50%	96.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	途上国の交通分野における環境対策促進や安全・安心の確保の推進をするために行った調査、研修、国際会議等の発注件数			件数	18	8 (9)	16 (7)	- (7)
単位当たりコスト	3,190(千円/件)		算出根拠	22年度～24年度の執行額と活動実績件数から算出 133,960千円(執行額)/42件(件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争へ移行し、効率性が向上している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	成果実績は前年度を、活動実績は24年度目標値をそれぞれ上回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、一般競争契約へ移行し、また、経費削減に努めている。また、会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	効率的、重点的な事業展開という観点から本事業は24年度をもって廃止。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	44	平成23年	57	平成24年	53

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (社)海外運輸協力協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会合開催費、会場借料、旅費、専門 家派遣費、現地調査費等	14			
人件費	直接人件費	2			
計		16	計		0
B. 日通総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費、旅費、通訳費、謝金等	5			
人件費	直接人件費	1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	調査の実施、会議・セミナーの開催	16	-	-
2	(公財)日本自動車輸送技術協会	研修等の実施	6	1	98.04%
3	(一財)日本気象協会	研修等の実施	3	1	99.51%
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	研修等の実施	6	1	99.78%
2	(株)ビーズ	研修等の実施	4	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

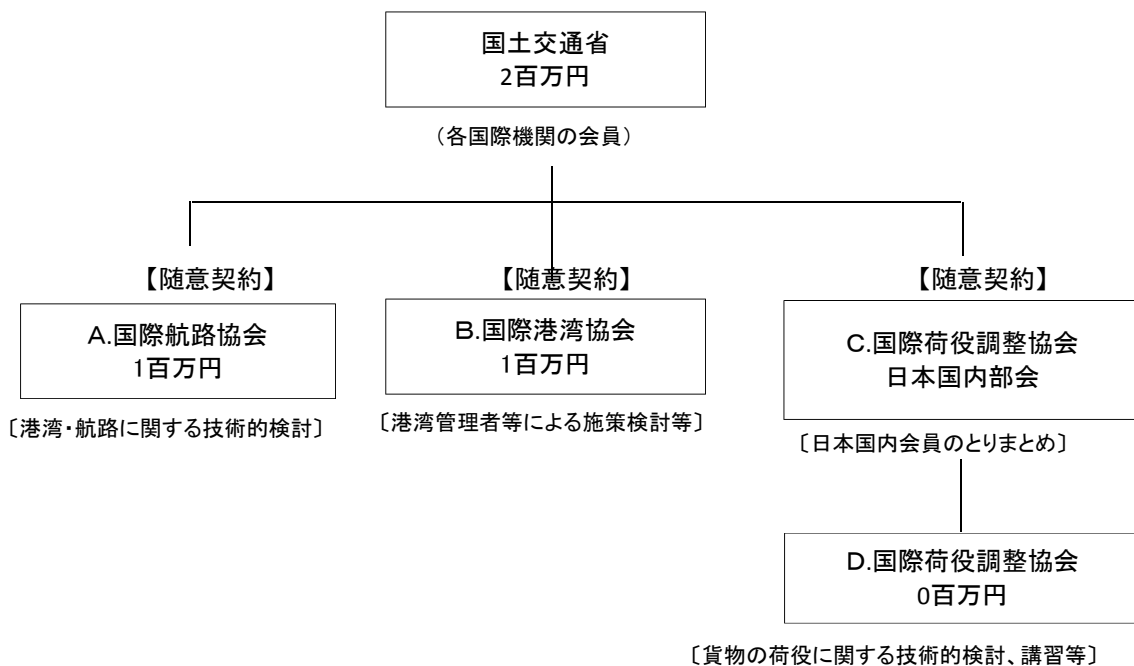
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際港湾機関分担金	担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S30~	担当課室	産業港湾課国際企画室	室長 中崎 剛			
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、港の進行、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2	2	2	2	2
		執行額	2	2	2	-	-
	執行率(%)	98%	90%	98%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	総会等への出席等各機関の運営に参画し、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていく性格のものであることから、成果実績を示すことが出来ない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際航路協会(PIANC)総会等、国際港湾協会(IAPH)総会等、国際荷役調整協会(ICHCA)総会等参加回数		活動実績 (当初見込み)	4 (4)	4 (4)	5 (5)	— (4)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、単位当たりのコストを算出することが出来ない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際港湾協会分担金	1	1				
	国際航路協会分担金	1	1				
	ICHCA分担金	0	0				
計	2	2					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活に直結する世界の港湾の潮流・政策の把握や国際的協定・基準の策定への積極的な参画は、国が確実に実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	各機関の規約で定められた分担金の支払いのみで最低限の拠出である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	会議の場で日本の立場を発言する等、見込み通りの活動を行っている。各機関で策定された基準等は、我が国の港湾整備でも活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>総会への議決権を得る等、各機関の運営に参画する上で必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていくこととしている。</p> <p>港湾に関連する国際機関に今後も加盟することにより、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、主導権を発揮する必要があると共に、日本が国際的港湾政策に対して、発言力を維持継続することは、我が国の国益に資するものである。予算は、理事会(PIANC32力国、IAPH45力国、ICHCA2力国)で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。総会への議決権を得る等、各機関の運営に参画する上で必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き加盟協会に対して、効率的な運営を求めていくこととしている。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業の経費は、世界の港湾の時流・政策を国内港湾施策に反映させること等を目的として支出する分担金であり、その必要性は認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	各国際港湾機関が定めた規約等に基づいて計上されていることから、現状通りとする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
	平成22年	384	平成23年	349	平成24年	360	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国際航路協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1			
計		1	計		0
B. 国際港湾協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際港湾協会分担金	1			
計		1	計		0
C. 国際荷役調整協会日本国内部会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0
D. 国際荷役調整協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航路協会	分担金	1	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際港湾協会	分担金	1	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会日本国内部会	分担金	0	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会	分担金	0	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-